

来館者の価値構造に基づく文化施設の社会評価に関する一考察—大原美術館を事例に

垣内恵美子 KAKIUCHI Emiko・奥山忠裕 OKUYAMA Tadahiro・寺田鮎美 TERADA Ayumi(政策研究大学院大学
文化政策プログラム)

我が国では、美術館・博物館、劇場や音楽ホールなど、各地に多くの文化施設が建設され、人々が文化芸術活動を行う場として、また、より質の高い文化芸術活動に触れる機会を提供する場として機能してきた。とくに、公立文化施設は文化芸術活動が特定の地域に偏ることなく、かつ一定水準以下の費用体系のもとで、多くの人々がこれらの活動を行うことができる機会を提供してきたと考えられる。このような中、近年では行財政改革の流れを背景とし、公立文化施設は独立行政法人化や指定管理者制度導入といった大きな制度的変革を迎え、税金の使途の対象としてアカウントビリティを果たすためにより定量的、客観的な「評価」が求められるようになってきている。つまり、文化施設が活動を継続していくには、財政基盤の確保のために支援者に対して自らの活動の意義を示すことが必要とされており、そのために適切な評価を行うことが大きな課題となっている。

しかしながら、これまでに行われてきた評価の結果は、文化施設の運営の見直しや改善の重要な検討材料となるものの、定量的な評価基準の多くが来館者数や収支バランスなど、市場に現れる一部の価値(市場価値: Market Value)に依拠したものであった。一方、文化施設は地域の社会厚生への貢献や将来世代に対する文化芸術の継承に見出される社会的意義など市場では十分に評価できない価値を有していると考えられ、従来の評価ではこのような非市場価値(Non-Market Value)が十分に考慮されているとは言い難いという点が指摘される。

そこで、本研究では公共事業評価や環境評価の手法として発展を遂げてきたCVM(Contingent Valuation Method: 仮想評価法)を用い、大原美術館(倉敷市)を対象とし、①市場で計測できる価値(=市場価値)および市場で計測できない価値(=非市場価値)を推定するため、文化施設の活動に対する来館者の便益を計測し、②それぞれの価値に関する来館者の価値構造の分析を試みた。CVMとは、調査者が回答者に対し、あるシナリオを提示することによって、個々人が文化施設から得る価値を金銭換算して計測する手法である。本調査では「大原美術館が活動を停止することなく、活動を維持するためにいくら支払うか」を尋ね、大原美術館の活動に対する便益(=支払意志額: Willingness to Pay / WTP)を推計した。

調査は2006年11月3~4日に全国からの観光客を含む18歳以上の来館者を対象に現地でアンケート(自記入方式)を行い、196サンプルを得た。結果として、来館者のWTPの平均値は1,200円/人、中央値は500円/人であり、大原美術館の年間の来館者が約32万人(2005年度実数、学生を除く一般)であることから、その総便益(平均値×年間の総来館者数により試算)は約3億9千万円であると推計された。同時に、来館者の価値構造を分析することにより、総便益のうち約3億3千万円(約85%)が大原美術館の非市場価値によるものであると推定された。さらに、来館者のWTPに大きく影響しているのは「他者が利用している(代位価値)」「将来世代に残したい(遺贈価値)」「地域の魅力に貢献している」などの非市場価値であることがわかった。

以上の調査結果から、本研究の知見はつぎのようにまとめられる。今回試みたCVMを用いた文化施設の評価により、非市場価値を含む文化施設の活動に対する定量的評価の可能性が示された。また、非市場価値が、WTPに大きく影響していることがわかった。すなわち、文化施設の活動評価には収支バランスや来館者数のみならず、非市場価値も重要であるということが示された。したがって、CVMにより新たに導き出された定量的評価の数値は、文化施設が行政や寄付者などの出資者に対するアカウントビリティの幅を広げる可能性があり、例えば、文化施設の維持・存続に関する問題に対し、非市場価値を考慮することによって、より適切な判断が可能となるのではないかと考えられる。つまり、CVMは文化施設評価にとって有用な評価手法の一つとして位置づけることができるといえよう。なお、CVMには意識調査であることから派生するバイアスの問題があるこ

と、文化の領域におけるCVMの適用事例は我が国ではいまだ少なく、評価値の妥当性の検討の問題があることなどが考えられるため、CVM手法の改良や研究事例の蓄積が今後の課題として挙げられる。

(本研究は、大原美術館及び岡山大学の協力、ならびに政策研究大学院大学学長裁量経費によって可能となったものである。また、本稿はプレ調査サンプルの結果に基づく分析であり、本調査の結果とは異なる可能性がある。)